

第6回札幌市介護保険事業計画推進委員会（第9期） 説明資料等

- 令和7年度介護保険事業の実績等について
 - 資料 1 令和7年度介護保険事業の実績・・・・・・・・・・ 1
 - 資料 2 認定率、認定者数の推移・・・・・・・・・・ 2
 - 資料 3 認定率（要介護度別）・・・・・・・・・・ 3
 - 資料 4 介護サービス利用実績（サービス量、給付費）
（令和7年度）・・・・・・・・・・ 4
 - 資料 5 札幌市高齢者支援計画2024における取組の進捗状況
（令和7年10月～令和8年3月）・・・・・・・・・・ 6
- 札幌市高齢者支援計画2027策定に向けて
 - 資料 6 基本指針の構成について・・・・・・・・・・ 11
 - 資料 7-9 次期計画の骨子案（概要）・・・・・・・・・・ 14

令和 7 年度 介護保険事業の実績

1 被保険者数（令和 7 年 10 月 1 日時点）

	実績値(人)	計画値(人)	計画比
第 1 号被保険者	563,838	569,358	99.0%
65～74歳	248,359	248,375	100.0%
75歳以上	315,479	320,983	98.3%
第 2 号被保険者数 (40～64歳住民基本台帳人口)	694,700	693,684	100.1%

2 第 1 号被保険者に占める要介護（支援）認定者の割合（認定率）（令和 7 年 10 月 1 日時点）

第 1 号被保険者(人)	要介護等認定者数(人)	認定率
563,838	126,073	22.4%

3 介護保険サービス利用者数（令和 7 年 3 月～令和 8 年 2 月利用分の 1 カ月平均）

	利用者数(人)
総利用者数	80,645
在宅サービス	61,103
施設・居住系サービス	19,542

※ 小数点以下の処理により、合計が合致しない場合がある。

※ 在宅サービスは、利用者の重複を避けるため、介護予防支援・居宅介護支援・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の受給者数の合計としている。

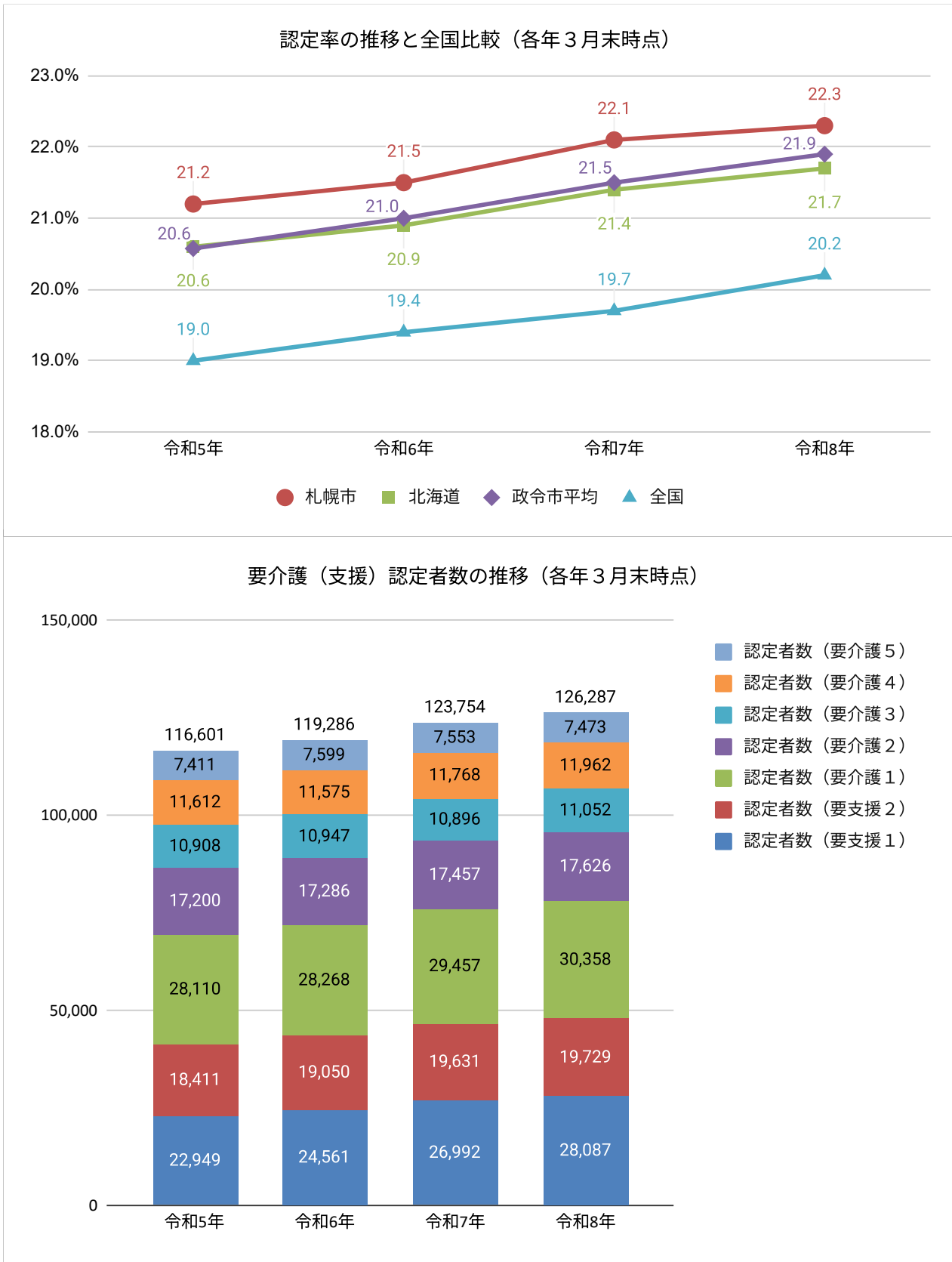
※ 施設・居住系サービスは、介護老人福祉施設（地域密着型を含む）・介護老人保健施設・介護医療院・特定施設入居者生活介護（地域密着型、介護予防を含む）・認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）

4 要介護認定者に占める介護保険サービス利用者の割合（サービス利用率）

要介護等認定者数(人)	サービス利用者数(人)	サービス利用率
128,138	80,645	62.9%
要支援 48,061	14,563	30.3%
要介護 80,077	66,082	82.5%

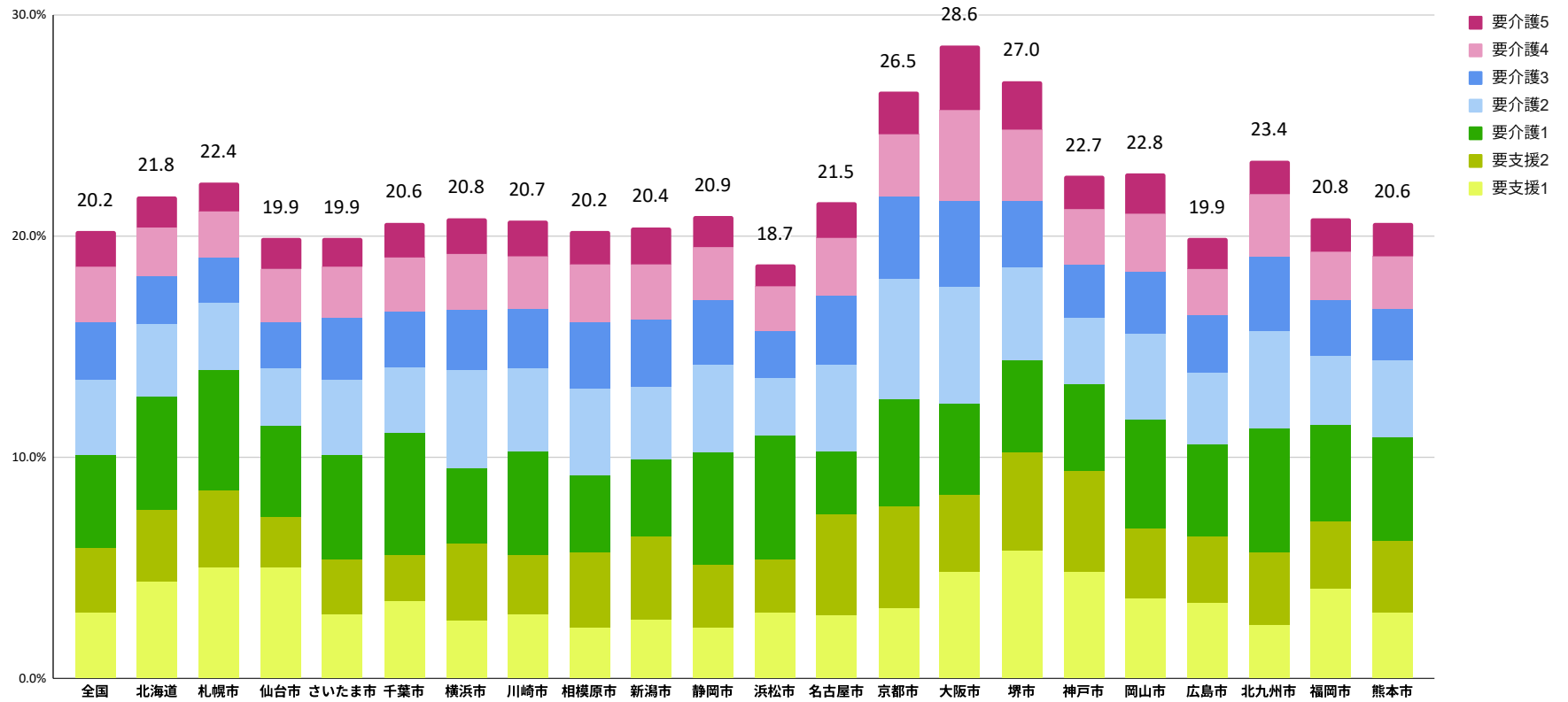
※ 要介護認定者数・・・令和 7 年 10 月 1 日時点（第 1 号被保険者及び第 2 号被保険者の合計）
サービス利用者数・・・令和 7 年 3 月～令和 8 年 2 月利用分の平均

資料2



（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6, 7, 8年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

認定率（要介護度別）（令和7年（2025年）時点）



（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

区分		単位	令和7年度		
			年度計画	年度実績	進捗率（％）
居宅サービス	訪問介護	回／月	517,636	541,469	104.6%
	訪問入浴介護	回／月	2,869	3,294	114.8%
	訪問看護	回／月	113,910	115,398	101.3%
	訪問リハビリテーション	回／月	31,378	29,324	93.5%
	通所介護	回／月	126,766	120,239	94.9%
	通所リハビリテーション	回／月	38,906	36,353	93.4%
	短期入所生活介護	日／月	23,534	25,075	106.5%
	短期入所療養介護	日／月	4,599	3,869	84.1%
	特定施設入居者生活介護	人／月	3,377	3,145	93.1%
	居宅療養管理指導	人／月	26,410	26,668	101.0%
	福祉用具貸与	人／月	32,115	31,209	97.2%
	特定福祉用具販売	人／月	386	400	103.6%
	住宅改修	人／月	359	302	84.1%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	4,678	4,570	97.7%
	夜間対応型訪問介護	人／月	52	29	55.8%
	地域密着型通所介護	回／月	46,646	46,945	100.6%
	認知症対応型通所介護	回／月	6,393	5,685	88.9%
	小規模多機能型居宅介護	人／月	3,310	3,269	98.7%
	認知症対応型共同生活介護	人／月	4,535	4,459	98.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	14	14	102.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／月	278	267	95.9%
	看護小規模多機能型居宅介護	人／月	1,190	1,072	90.0%
施設サービス	介護老人福祉施設	人／月	6,560	6,482	98.8%
	介護老人保健施設	人／月	3,863	3,775	97.7%
	介護医療院	人／月	588	710	120.8%
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	回／月	0	5	—
	介護予防訪問看護	回／月	13,573	16,768	123.5%
	介護予防訪問リハビリテーション	回／月	5,687	5,590	98.3%
	介護予防通所リハビリテーション	人／月	2,433	2,487	102.2%
	介護予防短期入所生活介護	日／月	630	503	79.9%
	介護予防短期入所療養介護	日／月	89	40	45.2%
	介護予防特定施設入居者生活介護	人／月	673	677	100.6%
	介護予防居宅療養管理指導	人／月	1,701	2,078	122.2%
	介護予防福祉用具貸与	人／月	9,696	10,054	103.7%
	特定介護予防福祉用具販売	人／月	223	223	100.0%
	住宅改修	人／月	309	255	82.4%
地域密着型 介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回／月	23	15	63.4%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	197	220	111.6%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人／月	11	12	112.9%

介護サービス利用実績（給付費）

資料4

区分		単位	令和7年度		
			年度計画	年度実績	進捗率（％）
居宅サービス	訪問介護	回／月	18,762,579,000	18,532,429,936	98.8%
	訪問入浴介護	回／月	437,386,000	503,575,061	115.1%
	訪問看護	回／月	7,474,307,000	7,456,347,436	99.8%
	訪問リハビリテーション	回／月	1,153,856,000	1,080,699,700	93.7%
	通所介護	回／月	11,027,159,000	10,317,937,859	93.6%
	通所リハビリテーション	回／月	4,060,562,000	3,859,560,125	95.0%
	短期入所生活介護	日／月	2,539,624,000	2,688,295,691	105.9%
	短期入所療養介護	日／月	663,555,000	565,778,145	85.3%
	特定施設入居者生活介護	人／月	8,170,597,000	7,503,340,908	91.8%
	居宅療養管理指導	人／月	4,019,320,000	4,402,302,872	109.5%
	福祉用具貸与	人／月	5,005,652,000	4,993,760,128	99.8%
	特定福祉用具販売	人／月	175,751,000	195,816,657	111.4%
	住宅改修	人／月	339,944,000	302,302,821	88.9%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	7,809,508,000	6,858,191,301	87.8%
	夜間対応型訪問介護	人／月	20,079,000	14,923,955	74.3%
	地域密着型通所介護	回／月	4,414,697,000	4,386,690,049	99.4%
	認知症対応型通所介護	回／月	806,657,000	729,780,248	90.5%
	小規模多機能型居宅介護	人／月	8,303,798,000	8,184,376,705	98.6%
	認知症対応型共同生活介護	人／月	14,905,509,000	14,480,982,534	97.2%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	31,144,000	35,489,623	114.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／月	1,009,022,000	958,177,654	95.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	人／月	3,527,790,000	3,213,601,999	91.1%
施設サービス	介護老人福祉施設	人／月	21,897,650,000	22,124,241,323	101.0%
	介護老人保健施設	人／月	13,951,819,000	14,148,238,945	101.4%
	介護医療院	人／月	2,745,330,000	3,289,505,037	119.8%
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	回／月	0	538,625	—
	介護予防訪問看護	回／月	743,369,000	916,411,827	123.3%
	介護予防訪問リハビリテーション	回／月	192,720,000	178,280,522	92.5%
	介護予防通所リハビリテーション	人／月	987,203,000	983,579,563	99.6%
	介護予防短期入所生活介護	日／月	49,268,000	41,402,712	84.0%
	介護予防短期入所療養介護	日／月	10,689,000	4,644,845	43.5%
	介護予防特定施設入居者生活介護	人／月	608,130,000	612,816,647	100.8%
	介護予防居宅療養管理指導	人／月	199,531,000	259,881,047	130.2%
	介護予防福祉用具貸与	人／月	565,728,000	641,455,130	113.4%
	特定介護予防福祉用具販売	人／月	83,909,000	98,488,341	117.4%
	住宅改修	人／月	335,704,000	293,656,460	87.5%
地域密着型 介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回／月	2,821,000	916,680	32.5%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	166,438,000	183,321,824	110.1%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人／月	32,632,000	35,549,966	108.9%

札幌市高齢者支援計画2024における取組の進捗状況
(令和7年10月～令和8年3月)

区分	視点	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
要介護状態等となることの予防、軽減、悪化の防止	視点3 高齢者がいつまでも自分らしく生活できる地域づくり	介護予防活動の充実 (介護予防センターによる介護予防教室や介護予防の普及啓発の実施、地域リハビリテーション活動支援事業の実施等) (計画書P128)	・介護予防センターが関係機関と連携を図りながら、地域に応じて「閉じこもり予防」「栄養改善」「口腔機能の向上」「運動器の機能向上」等の効果的な内容を取り入れた介護予防教室を継続的に実施。併せて、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するために講演会や相談会の開催、広報物の発行等を実施。 ・住民主体の介護予防活動が効果的に実施されるよう、リハビリテーション専門職等を住民主体の通いの場や介護予防センターが実施する介護予防教室等に派遣し、参加する高齢者及び従事者に対して技術的支援及び指導を実施。	・参加者のニーズを踏まえながら、介護予防活動の継続に向けた支援を継続する必要がある。 ・支援にあたっては、民間企業等の協力も得ながら支援を進めることで、より効果的な介護予防活動の推進を図りたい。 ・効果的な介護予防活動の推進に向け、リハビリテーション専門職等の派遣による活動支援を継続していく。
		地域包括支援センターの機能強化（フレイル改善及びチームオレンジを推進する専門職員の配置、大規模センターの相談・支援体制の充実） (計画書P129)	・大規模センターの相談・支援体制の充実のため、令和7年度より北区第2地域包括支援センターの支所を開設した。 ・令和7年度札幌市地域包括支援センター運営方針に総合相談窓口としての周知強化を追加し、各地域包括支援センターにおいて広報活動を強化した。	・地域包括支援センターの職員の業務負担が大きいいため、業務の効率化を図りつつ、人員体制を強化するなど、引き続き、高齢者と介護者のニーズに応じた、地域包括支援センターの適切な運営体制を確保していく。

区分	視点	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
要介護状態等となることの予防、軽減、悪化の防止	高齢者がいつまでも自分らしく生活できる地域づくり（視点3）	老人クラブへの活動支援 （計画書P133）	・老人クラブ活動のうち、市長が適当と認める活動（ボランティア、友愛、スポーツ健康増進、文化・教養・趣味、レクリエーション）について、活動費を補助した。	- 令和7年度に実施した補助要件の緩和や補助額の見直し等により、新規クラブが増加し、クラブ数の減少に一定の歯止めがされたところ。 - これに加えて、より老人クラブの愛称「さぼにこ」を活用するため、ロゴマークも市民公募により決定し、今後、老人クラブへの参加や活動への理解促進を図ってまいる。
自立した日常生活の支援	認知症施策の推進（視点4）	チームオレンジの体制整備 （計画書P143）	・13地域包括支援センターで週2回活動拠点の場を開設した他、認知症の方のニーズに応じてサポーターをマッチングする個別マッチングを実施、地域向けに認知症普及啓発イベントを開催した。	・モデル事業の評価が認められ、令和8年度より全市展開することとなったため、効果的に全市で展開できるよう、医療や介護関係機関、民間企業等と連携しながら事業を推進する。
		認知症高齢者支援の充実（認知症サポーター養成講座の実施、相談窓口の周知等） （計画書P143）	- 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を地域で支える認知症サポーターを養成するため、対面による実施の他、オンラインを活用した認知症サポーター養成講座を実施。 「認知症の方にもやさしいお店・事業所」登録事業	・企業・団体における認知症サポーター養成講座受講者数について「認知症の方にもやさしいお店・事業所」の登録事業所へ積極的に認知症サポーター養成講座の受講を勧奨すると共に、教育委員会を通じて小中学校へ受講勧奨を行うなどターゲット

区分	視点	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
自立した日常生活の支援	視点4 認知症施策の推進	認知症高齢者支援の充実（認知症サポーター養成講座の実施、相談窓口の周知等） （計画書P143）	を令和7年度から継続して実施。関係団体への周知や協力依頼を積極的に進め、令和7年度末時点で785店舗が登録となった。また、地域の身近な登録店舗の従業員が認知症に関する正しい知識と理解を深めることを目的に、認知症の方と接する機会が多い従業員向けの普及啓発動画を作成し、登録店舗へ配信した。 ・認知症に関する普及啓発を目的として、他部署（政）ユニバーサル推進室、保）障がい福祉課）と協働した市民向けイベントを実施した。	を絞った取組を検討する。 ・「認知症の方にもやさしいお店・事業所」の登録事業所へ、認知症高齢者支援の有益な情報等についてフィードバックするほか、本市の施策について情報共有し、官民一体となった取組を進める。 ・認知症当事者の目線に立つて支援を行っていく必要があることから、市民向けに作成している認知症に関する情報を網羅した「札幌市認知症ガイドブック」について、認知症当事者も交えながら改定を行うほか、認知症相談先カードを作成し、認知症の相談窓口の普及啓発に努める。
		認知症医療・支援体制の充実 （計画書P151）	・認知症の疑いのある方を早期に発見、診断し、適切な治療につなげるなど切れ目のない認知症医療・支援体制の充実のため、認知症疾患医療センターを新たに1箇所指定し、計3箇所設置しているほか、かかりつけ医や認知症サポート医、地域包括支援センター等を対象とした研修等、関係機関の連携を強化する取組を継続的に進めた。 ・3箇所の札幌市認知症疾患	・3箇所の札幌市認知症疾患医療センターと札幌市医師会、認知症サポート医との連携を図るため、継続して専門職同士の情報交換会を設け、市の施策の説明や、具体的な情報交換、資質向上に向けた検討を行っていく。 ・市内の認知症診療を行っている多数の医療機関で、認知症の診断後支援が充実するように、医療機関で活用しやすい媒体を整備するなど取組の検討を

区分	視点	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
自立した日常生活の支援	視点4 認知症施策の推進		医療センターと札幌市医師会と札幌市の連携を図るため、専門職同士の情報交換会を実施。市の施策について情報提供を行ったほか、認知症診療における連携について協議を行った。 ・認知症の新薬に関する認知症疾患医療センターを中心とした連携体制の推進のため、札幌市公式ホームページにて新薬の投与可能な医療機関について公表した。	進める。
介護給付費等に要する費用の適正化	視点5 超高齢社会においても持続可能な制度運営	縦覧点検・医療情報との突合 (計画書P155)	・令和7年10月～令和8年3月審査分として、縦覧点検・医療情報との突合の実施件数1,292件、効果額14,352,273円 ・過誤調整の実施件数は、後期目標(950件以下)を上回ったが、実施件数の増加に伴い、より給付適正化が図られた状態となっている。	・引き続き実施し、給付適正化に努める。
		ケアプラン点検の実施 (計画書P155)	・ケアプラン点検については、目標の50件を実施。	・引き続き実施し、給付適正化に努める。
		介護現場の生産性向上(業務改善)支援 (計画書P161)	・普及啓発のためのセミナーを実施。 ・継続的に業務改善を推進できるノウハウを取得できるよう共通課題をテーマにしたグループワーク研修とともに「介護テクノ	・各事業や取組においても高い満足度を得られていることから、事業所の意識改革や、採用ノウハウの蓄積には一定の成果があったものと思料。

区分	視点	具体的な取組	実施状況	今後の方向性
担い手確保と業務効率化の推進	視点5 超高齢社会においても持続可能な制度運営		ロジ機器展示会」を隣接会場で併催。 ・生産性向上に関する内容について専門家によるオンライン相談、専門家が訪問やオンラインで定期的に事業所と面談し実行支援を行う伴走支援を実施。 ・伴走支援モデル事業所事例発表会を開催。	
		介護人材確保・定着の取組（リーダー・育成担当者向けのフォローアップ研修、若年層に対する介護のイメージアップ啓発、人材確保・職員採用力向上への支援等） （計画書P161～162）	・介護事業者を対象として、採用活動のポイントや合同就職説明会での有効なコミュニケーション方法等を伝える採用力向上セミナーを開催。 ・市民向け啓発事業として、介護業界未経験や介護職に興味のある方、また、現役の方やブランクがある方を対象に2回のセミナーを実施。 ・採用支援として求人媒体に事業者求人の掲載や合同就職説明会を提供。 ・介護人材定着化研修事業として計3回研修を実施（ハラスメント、若手向け、管理者向け）。 ・キャリアパス制度構築支援事業随時相談。	・介護ニーズの増大に対する担い手不足の課題は依然として深刻であり、今後も、介護事業所に対し人材確保・定着支援を継続する必要がある。